

コード	202030101
記入日	H25.6.7

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	田端 睦雄

# 事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	U・Iターン定住化支援事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	2
施策コード	202	施策名称	ゆとりある住宅・住環境の整備	項コード	1
基本事業コード	20203	基本事業名称	U・Iターン者の受け入れ体制の整備	目コード	6
事務事業コード	2020301	事務事業名称	U・Iターン定住化支援事業費	細目コード	792
関連計画		法令・条例規則等			

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。				
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 田舎暮らしに興味がある都市部住民		(対象指標1) 13,000万人□(H17内閣府調べ)				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) →田舎暮らし体験ツアー（2泊3日）15回 →問合せ件数 1,000件（年100件×10年）	(平成24年度) →田舎暮らし体験ツアー実施(9月)参加者数10組11名 →問合せ件数 45件 →個別来島者14組を案内した。	① ツアー開催数	13回	86.7%	ツアー開催実績回数÷	平成26年度
		ツアー開催数	1回	100%	ツアー開催計画回数	平成24年度
		(達成率分析)	9月に1泊2日の田舎暮らし体験ツアーを実施した。			
		② 問合せ件数	680件	68.0%	問合せ件数(実績)÷	平成26年度
		問合せ件数	45件	45.0%	問合せ件数(計画)	平成24年度
		(達成率分析)	移住についての問合せ件数が45件と計画を下回った。震災、団塊世代のケースも落ち着き件数は少なくなっているが、今後もPR活動で新上五島町の知名度の向上を図る。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・し暮らしに興味がある人を中心に、都市部住民の田舎暮らし志向が高まりを見せるなかで、人口流出に歯止めをかけ、様々な経験を有する人物をUIターンによって本町に呼び込むことで地域を活性化させるため、田舎暮らし体験ツアーや移住希望者の個別案内、都市部でのPRなどを実施し、移住先としての新上五島町をPRする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 来島者数	267組	66.8%	来島者実績数÷	平成26年度
		来島者数	24組	60.0%	来島者計画数	平成24年度
		(達成率分析)	年間40組の来島者を目標としていたが、ツアー来島者が10組、個別来島者が14組と目標を下回ったが、今後も移住者ニーズの把握に努め、ツアー内容の充実及びPR活動により来島者の増加を目指す。			
		② UIターン者数	53組	106%	UIターン者実績数÷	平成26年度
		UIターン者数	7組	140%	UIターン者計画数	平成24年度
		(達成率分析)	問合せ件数及び来島者数は減少したものの、UIターン者は、7組17名と目標の5組を上回った。			

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	15	13	12	1	1	1	1			
	② 件	1000	680	635	100	45	100	100			
成果指標	① 組	400	267	243	40	24	40	40			
	② 組	50	53	46	5	7	5	5			
総事業費 C (A+B)	千円	73,214	60,592	54,335	6,551	6,257	6,164	6,164			
直接事業費 A	千円	18,614	17,192	16,535	951	657	564	564			
人件費 B	千円	54,600	43,400	37,800	5,600	5,600	5,600	5,600			
内訳	従事職員数	人	7.8	6.2	5.4	0.8	0.8	0.8			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	5,404	4,522	4,108	604	414	346	346		
一般財源	千円	67,810	56,070	50,227	5,947	5,843	5,818	5,818			

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	人口流出が続いている中で、本事業を行う事で歯止めをかけるとともに人材の確保を図る。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	田舎暮らし体験ツアーの実施や個別の対応を行い、受け入れ体制をPRし、来島者が実際の移住へと繋がっている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	町や地域が求める人材を明確にし、ターゲットを絞ったPR方法やIターン者や地域住民と協働して事業を検討することにより、効果的な移住促進事業が展開できる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	計画とおりの成果である。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	最低限の事業費と人件費で実施している。	

**改善 ( ACTION )**

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	<p>【改善策】退職者の世代ではなく、仕事をしている世代の移住が多くなってきているため、仕事、住まいの情報収集を行い対応していく。</p> <p>【反映状況】空家の情報収集を行い、移住希望者へ情報提供ができた。仕事の情報においてはハローワーク情報を提供した。</p>
	今後、課題に向けた改善策	移住希望者で働き世代の方達がふえてきている中で、仕事情報、住まい情報において事業所との連携が必要である。

2次評価	UIターン者数は目標を上回っており達成できているが、事業を成果をさらに向上させるため、移住希望者の動向等の情報収集に努め、今後も仕事情報、住まい情報などをさらに検討・協議して関係各課との連携を図っていくこと。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。